

平成 24 年度第 11 回政策会議 結果概要

- 1 開催日時：平成 24 年 11 月 9 日（金）9:00～9:20
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり

議題 1 平成 25 年度 国への提言・提案（秋）について

【近松政策提言・広域連携課長】（資料 1 に基づき説明）

来年度予算の政府案決定に向けて検討を行っている時期に合わせて、県の実情に応じた政策や各種事業の推進など、国に対して提言活動を実施するとともに、県選出国會議員への説明を行う。

提言・提案項目は 36 項目（うち重点項目が 16 項目）。本年度は 11 月 12 日から 13 日に提言・提案活動を実施する。

併せて、伊勢湾の海岸漂着物対策の推進について、伊勢湾総合対策協議会による提言活動も行う。

（質疑なし）

議題 2 知事会議の結果について

【近松政策提言・広域連携課長】（資料 2 に基づき説明）

（第 93 回近畿ブロック会議）

- 10 月 25 日に第 93 回近畿ブロック知事会議が福井県で開催され、植田副知事に出席していただき、「防災対策及び広域インフラの整備促進」、「文化事業等の推進」、「地方税体系の充実強化」などについて議論が行われた。
- 国への提言項目として、本県から、「新名神高速道路及び近畿自動車道紀勢線の早期整備」他 1 件を提案し、国へ提言していくこととされた。
- 「地方税体系の充実強化」について、植田副知事から、自動車取得税・重量税に関しては、我が国の経済・雇用の観点からも大きな議論を要する課題であるため一層の検討が必要である旨意見を提出した。

（全国知事会議）

- 11 月 2 日に、都道府県会館において全国知事会議が開催された（全国知事会議主催）。午後からは首相官邸において全国都道府県知事会議が開催され（政府主催）、各閣僚との懇談の後、総理大臣との懇談が行われた。
- 全国知事会議（全国知事会議主催）では、平成 25 年度税財政等に関する提案について、石井（富山県知事）地方税財政常任委員長から、自動車取得税の堅持などを国に求めていくことが報告された。そのほか、地方公務員の新たな労使関係制度、東日本大震災の被災地復興支援の推進などについて、説明・報告された。
- 全国都道府県知事会議（政府主催）では、閣僚との懇談の中で、下地郵政民営化・防災担当大臣から、南海トラフ巨大地震の関係自治体から要望があった支援策については、来年 2 月の被害想定最終報告に合わせて通常国会に提案して行きたい、と発言された。

○ 知事から、次の3点について発言。

- ・ 下地大臣が、来年2月の被害想定最終報告に合わせ南海トラフ巨大地震特別措置法を通常国会に出していただくとされた件、東海地震と東南海、南海地震で区別されている既存の法体系の整備と合わせて、ぜひ実現をお願いしたい。
- ・ また、全国防災対策費の見直しに当たっては、市町村が進める防災、減災の取り組みにブレーキがかからないようお願いしたい。
- ・ 9月24日に宮城県沖で起きた漁船の衝突事故について、海上保安庁、水産庁、自衛隊の皆さんに異例の長さで捜索をしていただいた。これからも原因究明、再発防止をよろしくお願いしたい。

(質疑なし)

議題3 総勤務時間縮減運動について

議題4 日本一、働きやすい県庁(業務改善)職員提案制度について

【森総務部行財政改革推進課長】 (資料3、4に基づき続けて説明)

総勤務時間の上半期実績を踏まえた年間見込が目標値を上回っているため、各部には総勤務時間の縮減に向けた下半期のマネジメントをお願いする。

また、職場全体での総勤務時間の縮減などの改善により、「日本一、働きやすい県庁」の実現を目指す職員提案制度を実施するので、積極的な応募をお願いする。

【真伏教育委員会事務局教育長】

提案者は各職場単位となっているが、具体的なイメージは各課単位ということか。

【森総務部行財政改革推進課長】

各課単位である。

【鈴木知事】

先日の中央労協でも労使で総勤務時間縮減に向けて具体的に検討しようとした。各部局長においては、当初設定した目標を超えるというのではなく、業務を見直し、職員提案制度で出てきた取組を実現していくなど、総勤務時間のマネジメントを強化し、当初目標を達成できるよう努力をして欲しい。

私自身も時間外のレクを試行的に禁止することとした。どんな小さいことでも具体的なアクション・アイデアをそれぞれとっていただきたい。

県民の方からみればコスト削減であり、職員からみればワークライフバランスの実現であり双方にとっていいことである。一方、一生懸命やっている職員のモチベーションを下げない工夫も大事である。それぞれ努力いただければと思う。

【植田副知事】

今日からでも事前命令を徹底することや17時15分になったら電気を一斉に

消すなど早速取り組んでいただきたい

議題5 「県民の声を受けて」11月1日公表分の概要について

【山口戦略企画部長】（資料5に基づき説明）

声の件数は100件、対応件数は105件となっている。

職員の応対等に関する苦情が3件寄せられている。職員の勤務時間中の無駄話、課の名称を尋ねたが正しく教えてもらえなかったもの、エレベーターの使用に関するものである。各部局においては、内容をよく確認し、参考にしてほしい。

（質疑なし）。